

2003/11/15

1 市民参加の進展と「まちづくり」

1) 市民参加の9段階

- ①関心 ②知識 ③要望 ④意見交換 ⑤審議 ⑥討議 ⑦市民管理 ⑧市民発案
⑨市民実行

2) 市民発案・実行の事務局としての自治体 ⇒ 市民の政府の必要性

2 自治体の可能性 —— 中央政府の限界

- 1) 市民との直接関係をもつ公的機関であること
 - 2) 総合性を持ちうる規模と地域限定性をもっていること。
 - 3) 地域個性をもち、多様な発想が可能で、多くの人々の力が發揮できること
- ## 3 なぜ市民「政府」か —— 中央の出先行政からの脱皮 —— 都市政策の実践
- 1) 市民政策の立案 —— 総合的施策、課税、制限、義務、ルール
 - 2) 市民にたいする強制力 —— 警察力、徵税権、強制執行
 - 3) 市民紛争の調停 —— 説得、助言、調停、仲裁
 - 4) 地域市民の代弁 —— 対 政府、大企業、団体、外国
 - 5) 地域経営 —— 地域資源の活用、外部資源の導入、組合せ、プロデュース力
 - 6) 環境の保持、市民の安全確保 —— 環境政策、土地利用、社会秩序保全、災害防除
 - 7) 弱者の救済 —— 社会の防御、多様な人々の共存
 - 8) フィジションづくりとその実行

4 政府以外のサービス

- 1) サービスの提供 —— 道路、河川、公園、上下水、学校、病院、交通
- 2) 市民財産の管理 —— 管財人
- 3) 市民活動の支援 —— 場の提供、機会の提供、サービスの提供
- 4) イベントの企画、実施 — 市民の一体感、活動の場の拡大、他との交流

5 市民政府であることの条件

- 1) 市民に信頼された機関 —— 正当な役員の選出、市民的職員の資質と能力
- 2) 活動の公開性 —— 情報提供、情報公開、会議の公開、市民委員
- 3) 市民チェックと直接参画 —— 住民監査、住民投票、リコール、市民立法
- 4) 自覚ある責任をもった市民 — 市民学習、
- 5) 政府としての実行力（御用ききでなく） —— リーダーシップ、組織、人材、能力
- 6) 地方分権（制約条件の撤廃） —— 立法、執行、財政

6 市民政府の限界

- 1) 「政府」であることの制約 —— 公平性と非効率、普遍性と特定課題
- 2) 民間資源の活用 —— 民間管理・資金・民間ノウハウ、サービス力、自由度
- 3) 市民活動 —— NPO, NGO, 非政府活動の意味